



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	36,592	6.4	759	—	1,005	755.1	1,052	—
2022年9月期第2四半期	34,386	—	△537	—	117	—	△683	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 989百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 △1,586百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	36.13	—
2022年9月期第2四半期	△23.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	55,556	20,541	36.3
2022年9月期	54,307	19,797	35.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 20,160百万円 2022年9月期 19,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年9月期	—	10.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,332	9.7	△441	—	247	—	△248	—	△8.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 社名 一、除外一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	31,146,685株	2022年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,895,956株	2022年9月期	2,031,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	29,134,711株	2022年9月期2Q	29,115,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アフターコロナを見据えた諸施策の具体化につれて社会経済活動の正常化が一段と進展し、個人消費にも好影響が見られました。しかしながら、原材料価格や人件費の上昇に加えて、人手不足をはじめとする供給面での制約、金利の上昇に伴う欧米の不安定な金融情勢等、懸念要因も増加しております。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、中期経営計画に掲げた事業ポートフォリオの見直しを加速させて店舗網の新陳代謝や人的資本のシフトを進めるとともに、客単価の向上や販管費の抑制等、経営効率の改善に努めました。オーダー事業の継続的な成長に併行して既製スーツの売上げも堅調に回復し、「コナカ・フタタ」では前四半期に引き続き、創業70周年の記念商品である『ULTRA MOVE 7WAY スーツ』がご好評をいただいたほか、フレッシュアズ商戦においてはスリーピーススーツや単品ベストが好調に推移しました。また、「SUIT SELECT」では、俳優の櫻井海音さんをイメージキャラクターに起用したプレミアム商品『1st NAVY SUIT』『1st BLACK SUIT』が大ヒットいたしました。「DIFFERENCE」では、未出店エリアであった町田・小倉・大宮等に進出し、顧客基盤の拡大とブランド認知度のさらなる向上を図っております。この結果、売上高は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3及び第4四半期（2022年9月1日～2023年2月28日）と合わせ、352億39百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「縁」での期間限定メニューが客数と客単価を押し上げ、売上高は9億19百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」に在籍する生徒が増えたため、売上高は4億33百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、コナカ・フタタ及びSUIT SELECTの各8店舗を含め39店舗を退店した一方で、DIFFERENCEの10店舗やSUIT SELECTの5店舗など合計21店舗を新規に出店し、743店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は365億92百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は7億59百万円（前年同期は営業損失5億37百万円）、経常利益は10億5百万円（前年同期比755.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億83百万円）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は292億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億円増加いたしました。これは主に現金及び預金が15億89百万円、売掛金が14億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は263億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億51百万円減少いたしました。これは主に減損損失の計上等により有形固定資産が6億76百万円、無形固定資産が10億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は555億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億48百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は322億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ86億40百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は27億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ81億35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は350億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億4百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は205億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が5億84百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2023年2月21日に発表しました連結業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日公表の「2023年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異並びに特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744	8,334
売掛金	2,532	3,981
商品及び製品	15,499	14,998
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	286	274
その他	1,469	1,644
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,533	29,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,842	3,503
土地	10,409	10,038
その他（純額）	356	389
有形固定資産合計	14,607	13,931
無形固定資産		
商標権	1,090	55
その他	328	353
無形固定資産合計	1,418	409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	3,197
敷金及び保証金	7,638	7,599
退職給付に係る資産	399	432
その他	817	795
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	11,746	11,981
固定資産合計	27,773	26,322
資産合計	54,307	55,556
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,641	2,863
電子記録債務	2,045	3,006
短期借入金	13,562	12,368
1年内返済予定の長期借入金	658	7,932
未払法人税等	422	760
契約負債	994	1,206
賞与引当金	420	416
その他	3,880	3,711
流動負債合計	23,625	32,265
固定負債		
長期借入金	7,738	99
退職給付に係る負債	606	588
ポイント引当金	37	34
その他	2,502	2,025
固定負債合計	10,885	2,749
負債合計	34,510	35,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	2,553	3,137
自己株式	△3,342	△3,119
株主資本合計	17,770	18,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,671
為替換算調整勘定	△46	△21
退職給付に係る調整累計額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,583
非支配株主持分	665	381
純資産合計	19,797	20,541
負債純資産合計	54,307	55,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,386	36,592
売上原価	14,833	15,434
売上総利益	19,552	21,158
販売費及び一般管理費	20,090	20,399
営業利益又は営業損失(△)	△537	759
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	14	17
不動産賃貸料	239	193
受取補償金	49	80
雇用調整助成金	316	—
その他	176	72
営業外収益合計	805	376
営業外費用		
支払利息	84	81
不動産賃貸費用	32	29
その他	33	19
営業外費用合計	150	131
経常利益	117	1,005
特別利益		
固定資産売却益	0	810
投資有価証券売却益	48	—
違約金収入	—	440
その他	—	230
特別利益合計	48	1,480
特別損失		
固定資産除却損	0	20
減損損失	1,291	1,526
その他	28	68
特別損失合計	1,320	1,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	871
法人税、住民税及び事業税	124	447
法人税等調整額	△15	△325
法人税等合計	108	121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,262	750
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△579	△302
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△683	1,052

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,262	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	189
為替換算調整勘定	△23	43
退職給付に係る調整額	△7	6
その他の包括利益合計	△323	239
四半期包括利益	△1,586	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△978	1,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△607	△284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	871
減価償却費	590	513
減損損失	1,291	1,526
デリバティブ評価損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△116	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	△4
長期貸付金の家賃相殺額	65	61
敷金及び保証金の家賃相殺額	5	5
固定資産売却益	△0	△810
固定資産除却損	0	20
受取利息及び受取配当金	△23	△30
支払利息	84	81
為替差損益(△は益)	△8	3
違約金収入	—	△440
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429	△1,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	907	517
仕入債務の増減額(△は減少)	2,159	2,143
未払費用の増減額(△は減少)	736	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	242	△133
その他	△188	△64
小計	2,959	2,823
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	△79	△81
違約金の受取額	—	189
法人税等の支払額	△192	△178
法人税等の還付額	2	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	2,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△27
有価証券の売却及び償還による収入	325	—
有形固定資産の取得による支出	△473	△494
有形固定資産の売却による収入	0	1,212
有形固定資産の除却による支出	△61	△45
無形固定資産の取得による支出	△221	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△128
敷金及び保証金の回収による収入	188	161
貸付金の回収による収入	17	2
その他	55	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	627

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	535	△1,193
長期借入金の返済による支出	△364	△364
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△289
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,230	1,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	6,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,468	8,095

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,030百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金9,459百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

(2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 借入人は、株式会社コナカ(所在:神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2)をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。

(4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、2023年2月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(重要な後発事象)

(子会社の増資引受)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容及び当社の引受額は以下のとおりです。

(1) 関係会社の概要

① 名称	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
② 設立年月日	1994年3月10日
③ 事業内容	バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売
④ 資本金	2,132百万円
⑤ 発行済株式数	普通株式 65,851,417株

(2) 引受の概要

① 引受価額の総額	1,800百万円
② 引受価額	1株につき金 100百万円
③ 引受株式数	A種種類株式 18株
④ 引受の目的	財務基盤の安定化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式 38,910,226株
増資後の所有株式数	普通株式 38,910,226株、A種種類株式 18株

(4) 日程

2023年4月14日	取締役会決議 (両社)
2023年5月30日 (予定)	定時株主総会 (株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド)
2023年5月31日 (予定)	払込期日

(シンジケートローン契約の変更)

当社は、2020年3月26日付で締結した株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約について、2023年4月25日付で契約内容の一部を変更しております。

契約内容 (財務制限条項) の変更

- (1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。